平成３０年度富山県歳入歳出決算要旨

令和元年８月13日

出 納 局

平成３０年度富山県歳入歳出決算の概要について

**１　決算規模**



（注）表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

平成30年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

　歳　入　 8,381億14百万円（前年度 7,167億40百万円）

歳 出　 8,084億89百万円（前年度 6,866億53百万円）

となっており、前年度と比べると、歳入では1,213億74百万円、16.9％の増加、歳出では1,218億36百万円、17.7％の増加となっています。



**２　一般会計歳入歳出決算**

 **（１）決算収支**



一般会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は5,240億19百万円で、20億32百万円、0.4％の増加となり、

歳出は5,093億19百万円で、33億14百万円、0.7％の増加となっています。

形式収支は147億 1百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額140億円を控除した実質収支は、7億 1百万円の黒字となっています。

|  |
| --- |
| ※　平成30年度一般会計決算のポイント○歳入では、県税や地方消費税清算金、地方譲与税が増加したことなどにより、9年ぶりの増加となった。○歳出では、厳しい財政環境の中、引き続き行財政改革に真摯に取り組みつつ、「元気とやま」の創造に向け、結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進や産業・地域経済の活性化、若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり、観光の振興、移住・定住の環境づくりなど、「とやま未来創生戦略」に掲げる10の基本的方向に沿った施策に取り組んだ。また、新総合計画「元気とやま創造計画－とやま新時代へ　新たな挑戦－」に基づき、「活力」「未来」「安心」及びこれらを支える重点政策「人づくり」を柱とする政策目標の実現に向け、「人が輝く元気とやま」の創造のために高い効果が見込まれる施策を積極的に推進した。さらに、道路新設改良費や富山県立大学の新棟新築工事に係る経費が増加したことなどにより、歳出全体では9年ぶりの増加となった。○実質収支は、前年度（7億 6百万円）並の7億 1百万円となった。〇なお、県債残高については、4年連続で減少となった。 |

**（２）歳入の状況**



一 般 会 計 歳 入 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

**ア　県　　　税**

県税の決算額は、1,409億34百万円で、前年度(1,392億 2百万円)と比べると、

17億32百万円、1.2％の増加となっています。これは、企業収益の向上により法人事業税が増加したことなどによるものです。

**イ　地方消費税清算金**

地方消費税清算金の決算額は、417億47百万円で、前年度（395億71百万円）と比べると、21億75百万円、5.5％の増加となっています。これは、地方消費税の清算基準の見直しなどによるものです。

**ウ　地方譲与税**

地方譲与税の決算額は、203億38百万円で、前年度（182億57百万円）と比べると、

20億81百万円、11.4％の増加となっています。これは、地方法人特別税（国税）の増加に伴う地方法人特別譲与税の増加によるものです。

**エ　地方交付税**

地方交付税の決算額は、1,292億92百万円で、県税収入が増加したことにより、前年度（1,303億 6百万円）と比べると、10億14百万円、0.8％の減少となっています。

**オ　国庫支出金**

国庫支出金の決算額は、532億 4百万円で、前年度（523億 9百万円）と比べると、

8億96百万円、1.7%の増加となっています。これは、平成29年度国補正予算の繰越による公共事業や、豪雨・台風による災害発生などによるものです。

**カ　県　　　債**

県債の決算額は、687億22百万円で、前年度（660億43百万円）と比べると、

26億79百万円、4.1％の増加となっています。これは、富山県立大学の看護学部や新棟の建設に係る県債が増加したことなどによるものです。

※また、県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、4年連続で減少しています。

　　　（平成29年度末: 1兆2,307億円→平成30年度末：1兆2,101億円(▲206億円) ）

**キ　そ の 他**

諸収入の決算額は、345億87百万円で、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入の減少などにより、前年度（427億76百万円）と比べると、81億89百万円、19.1％の減少となっています。

繰入金の決算額は、55億65百万円で、前年度（38億99百万円）と比べると、

16億66百万円、42.7％の増加となっています。これは、中小企業活性化資金特別会計や物品調達等管理特別会計からの繰入金が増加したことなどによるものです。

自主財源の割合は前年度（48.7％）と比べると0.7ポイント低い48.0％となっています。

 **（３）歳出の状況**



一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の 構 成



**＜主な款別決算の特徴＞**

ア　総　 務 　費

総務費の決算額は、217億94百万円で、前年度(228億21百万円)と比べると、

10億26百万円、4.5％の減少となっています。これは、消防防災ヘリコプター運航管理費が増加した一方で、議会棟耐震補強工事の完了や選挙費が減少したことなどによるものです。

イ　民　 生 　費

民生費の決算額は、477億43百万円で、前年度（494億82百万円）と比べると、

17億39百万円、3.5％の減少となっています。これは、全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催に係る経費が増加した一方で、地域医療介護総合確保基金への積立金が減少したことなどによるものです。

ウ　衛　 生　 費

衛生費の決算額は、335億15百万円で、前年度（315億83百万円）と比べると、

19億32百万円、6.1％の増加となっています。これは、創薬研究開発センターの整備に係る経費が減少した一方で、富山県立大学の看護学部整備費や国交付金事業として採択された地方大学・地域産業創生くすりコンソーシアム推進事業費が増加したことなどによるものです。

エ　労　 働 　費

労働費の決算額は、17億83百万円で、前年度（18億21百万円）と比べると、38百万円、2.1％の減少となっています。これは、国の委託事業である地域創生人材育成事業が終了したことなどによるものです。

オ　農林水産業費

農林水産業費の決算額は、403億82百万円で、前年度（391億62百万円）と比べると、　　　　　　　12億20百万円、3.1％の増加となっています。これは、産地パワーアップ事業費が減少した一方で、県営農地整備事業費が増加したことなどによるものです。

カ　商 工 費

商工費の決算額は、202億87百万円で、前年度（253億15百万円）と比べると、

50億27百万円、19.9％の減少となっています。これは、制度融資の資金需要が落ち着いていることなどによるものです。

キ　土　 木 　費

土木費の決算額は、663億26百万円で、前年度（633億 7百万円）と比べると、

30億19百万円、4.8％の増加となっています。これは、道路除雪費が減少した一方で、平成29年度国補正予算の繰越により道路新設改良費が増加したことなどによるものです。

ク　警 　察 　費

警察費の決算額は、246億61百万円で、前年度（240億40百万円）と比べると、

6億21百万円、2.6％の増加となっています。これは、富山南警察署（仮称）の整備費が増加したことなどによるものです。

ケ　教 育 費

教育費の決算額は、1,045億94百万円で、前年度（1,022億11百万円）と比べると、

23億83百万円、2.3％の増加となっています。これは、富山県立大学の新棟新築工事に係る経費が増加したことなどによるものです。

コ　諸 支 出 金

 諸支出金の決算額は、543億12百万円で、前年度（536億 5百万円）と比べると、

7億 7百万円、1.3％の増加となっています。これは、株式等譲渡所得割市町村交付金が減少した一方で、地方消費税市町村交付金が増加したことなどによるものです。

**３ 特別会計歳入歳出決算**



特別会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は3,140億95百万円で、1,193億42百万円、61.3％の増加となり、

歳出は2,991億71百万円で、1,185億22百万円、65.6％の増加となっています。

歳入歳出差引額は、149億24百万円で、この歳入歳出差引額は、各会計ごとに、それぞれ

平成31年度へ繰り越しました。

**＜主な特別会計の決算の特徴＞**

ア 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債が増加したことなどにより、歳入・歳出ともに、

351億44百万円、21.6％の増加となっています。

イ　収入証紙特別会計

前年度と比べると、歳入は自動車取得税が増加したことなどにより、72百万円、1.7％の増加、歳出は53百万円、1.3％の増加となっています。

ウ　中小企業活性化資金特別会計

前年度と比べると、歳入は一般会計からの繰入金等が減少した一方で、貸付金の元利収入が増加したことにより、13億41百万円、49.3％の増加、歳出はとやま発新事業チャレンジ支援基金事業終了に伴う償還金支出が減少した一方で、とやま新事業創造基金農商工連携ファンド事業終了に伴う償還金支出の増加により、13億84百万円、74.7％の増加となっています。

エ　国民健康保険特別会計

 国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県となることに伴い、平成30年度に新たに設置されました。

　　歳入は846億31百万円、歳出は825億73百万円となっています。

オ　流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、歳入は県債や繰入金の減少などにより、4億32百万円、5.3％の減少、歳出は公債費の減少などにより、5億55百万円、7.9％の減少となっています。

 